



平成29年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部部长 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	6,784	9.3	124	256.6	135	209.6	108	34.4
28年4月期第3四半期	7,477	2.7	34	75.0	43	69.4	80	28.0

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 71百万円 (54.0%) 28年4月期第3四半期 46百万円 (71.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	19.05	
28年4月期第3四半期	13.78	13.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第3四半期	7,696	5,119	66.5
28年4月期	7,710	5,175	67.1

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 5,119百万円 28年4月期 5,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期		0.00		10.00	10.00
29年4月期		0.00			
29年4月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,073	0.6	115	45.7	120	31.4	78	27.0	13.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期3Q	6,085,401 株	28年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	29年4月期3Q	475,996 株	28年4月期	343,096 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期3Q	5,704,861 株	28年4月期3Q	5,866,219 株

(注)期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(29年4月期3Q 132,900株、28年4月期 - 株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年4月期3Q 37,444株、28年4月期3Q - 株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が続いたものの、為替相場の大幅な変動が企業業績に与える影響が懸念され、個人消費の低迷が続きました。世界経済においても、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題の影響、米国新大統領の政治的不確実性等により不安定な状況がみられ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間においては、主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、減収減益となりました。これは、前年同四半期においては、官公庁関連の大口需要への対応があったことによるものです。たたみ資材事業、アパレル資材事業においては、引き続き減収傾向にあるため、営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,784百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は124百万円（前年同四半期比256.6%増）、経常利益は135百万円（前年同四半期比209.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同四半期比34.4%増）となり減収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服を新たな成長軌道に乗せるべく、防護服が使われる様々な分野におきまして、販売に注力してまいりました。前年同四半期におけるような官公庁関連の大口需要への対応はありませんでしたが、一般産業向け需要への対応が堅調に推移しました。この結果、売上高は3,090百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は250百万円（前年同四半期比4.0%減）となり減収減益となりました。

たたみ資材事業におきましては、引き続き需要の低迷が続いているため、当連結会計年度初めより営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。その結果、売上高は956百万円（前年同四半期比9.7%減）でしたが、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比16.8%増）となり、減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、一部取引先の大幅減産の影響もあり減収を余儀なくされましたが、たたみ資材事業同様に、当連結会計年度初めより営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。それにより売上高は2,116百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益（営業利益）は103百万円（前年同四半期比33.9%増）となり、減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は246百万円であります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、5,817百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が198百万円増加、商品及び製品が162百万円増加、差入保証金が40百万円増加し、現金及び預金が327百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、1,878百万円となりました。これは、主として減価償却やアゼアスデザインセンター秋田における固定資産圧縮損等で有形固定資産が67百万円減少し、投資有価証券の売却等で投資その他の資産が16百万円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、7,696百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、2,094百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が230百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.3%減少し、481百万円となりました。これは、主として社債が80百万円減少、長期借入金が37百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、5,119百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加と「株式給付信託（BBT）」による自己株式の増加で株主資本が18百万円減少、為替換算調整勘定が54百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月10日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。今後の進捗状況等により、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して退任時に在任期間に応じた功労加算金を含めた退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。

なお、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することとなっております。

このため、同株主総会終結時までの在任期間に応じた要支給見積額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、69百万円、132,900株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,758	1,457,710
受取手形及び売掛金	2,522,667	2,720,714
電子記録債権	74,241	108,381
商品及び製品	1,054,030	1,216,258
仕掛品	2,886	4,540
原材料	156,047	142,081
差入保証金	-	40,000
その他	157,472	149,024
貸倒引当金	△14,568	△21,271
流動資産合計	5,737,536	5,817,440
固定資産		
有形固定資産	1,524,174	1,456,755
無形固定資産	122,211	112,620
投資その他の資産		
投資有価証券	163,505	147,967
保険積立金	101,507	99,678
その他	74,373	71,244
貸倒引当金	△13,307	△9,450
投資その他の資産合計	326,079	309,440
固定資産合計	1,972,464	1,878,816
資産合計	7,710,001	7,696,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,182	1,475,844
電子記録債務	233,922	249,069
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	45,860	41,203
未払法人税等	49,503	16,706
賞与引当金	56,300	28,400
その他	106,706	115,046
流動負債合計	1,906,175	2,094,970
固定負債		
社債	155,000	75,000
長期借入金	187,500	150,000
退職給付に係る負債	177,499	141,569
役員退職慰労引当金	108,320	110,500
役員株式給付引当金	-	4,304
その他	-	487
固定負債合計	628,319	481,862
負債合計	2,534,494	2,576,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,266,591	3,317,862
自己株式	△196,940	△266,831
株主資本合計	5,051,399	5,032,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,846	28,675
繰延ヘッジ損益	-	19,407
為替換算調整勘定	93,261	38,560
その他の包括利益累計額合計	124,107	86,644
純資産合計	5,175,506	5,119,424
負債純資産合計	7,710,001	7,696,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	7,477,267	6,784,691
売上原価	6,172,184	5,503,813
売上総利益	1,305,082	1,280,877
販売費及び一般管理費	1,270,239	1,156,639
営業利益	34,843	124,238
営業外収益		
受取利息	513	434
受取配当金	4,162	3,704
為替差益	2,983	2,758
受取賃貸料	120	-
助成金収入	-	4,000
保険解約返戻金	2,450	415
その他	1,778	2,256
営業外収益合計	12,008	13,568
営業外費用		
支払利息	2,147	1,705
保険解約損	-	701
その他	1,002	80
営業外費用合計	3,150	2,487
経常利益	43,702	135,319
特別利益		
固定資産売却益	8,247	51
投資有価証券売却益	75,927	27,441
補助金収入	-	19,629
特別利益合計	84,175	47,122
特別損失		
固定資産売却損	34	-
固定資産除却損	901	1
固定資産圧縮損	-	19,421
減損損失	37	93
投資有価証券評価損	526	-
ゴルフ会員権評価損	-	452
特別損失合計	1,499	19,969
税金等調整前四半期純利益	126,378	162,472
法人税、住民税及び事業税	33,762	39,871
法人税等調整額	11,771	13,906
法人税等合計	45,534	53,778
四半期純利益	80,843	108,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,843	108,694

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	80,843	108,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,679	△2,170
繰延ヘッジ損益	-	19,407
為替換算調整勘定	△2,901	△54,700
その他の包括利益合計	△34,581	△37,463
四半期包括利益	46,262	71,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,262	71,230
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,357,945	1,058,668	2,315,242	6,731,855	745,412	7,477,267	—	7,477,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,498	11	6,299	10,809	91,655	102,464	△102,464	—
計	3,362,443	1,058,679	2,321,542	6,742,664	837,067	7,579,732	△102,464	7,477,267
セグメント利益 又は損失(△)	261,151	26,220	77,476	364,848	△19,067	345,780	△310,936	34,843

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△2,627千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△308,309千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,090,513	956,322	2,116,515	6,163,352	621,339	6,784,691	—	6,784,691
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,319	69	6,368	7,758	55,959	63,717	△63,717	—
計	3,091,833	956,392	2,122,883	6,171,110	677,298	6,848,409	△63,717	6,784,691
セグメント利益 又は損失(△)	250,630	30,620	103,725	384,977	△11,224	373,752	△249,513	124,238

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△2,620千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△246,893千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。